



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月4日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fuiddk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 兼 総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成26年9月10日

配当支払開始予定日

平成26年10月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	1,851	5.6	245	4.1	251	0.4	157	1.4
26年1月期第2四半期	1,753	6.7	235	32.3	250	31.3	155	39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	25.01	24.98
26年1月期第2四半期	24.66	24.65

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年1月期第2四半期	10,995		10,304		93.7	1,635.12
26年1月期	10,908		10,226		93.7	1,623.00

(参考)自己資本 27年1月期第2四半期 10,298百万円 26年1月期 10,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	12.50	—	15.50	28.00
27年1月期	—	13.50	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年1月期期末配当金は、創業60周年記念配当金3円を含んでおります。

27年1月期(予想)の年間配当金は、創業60周年記念配当金3円のうち2円を普通配当に移行し、普通配当を25円から27円に増配(予定)しております。

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	12.4	540	24.6	532	16.2	330	23.3	52.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期2Q	6,669,000 株	26年1月期	6,669,000 株
27年1月期2Q	370,855 株	26年1月期	370,855 株
27年1月期2Q	6,298,145 株	26年1月期2Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は平成26年9月5日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や消費税増税前の駆け込み需要に伴い、個人消費や設備投資が増加しましたが、4月以降は駆け込み需要の反動により個人消費が低迷し、企業における輸出や生産活動にも弱含みの状態が続きました。

今後は、駆け込み需要の反動による個人消費の低迷は徐々に持ち直すと見込まれ、雇用環境の改善や堅調な企業業績などを背景に、景気は回復基調をたどると予測しております。一方、海外においては、欧州及び中近東の地政学的リスクの高まりや米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念され、依然として、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチ、鉄道車両用スイッチが好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,851百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面におきましては、人件費や経費が増加しましたが、売上高が前年同期を上回ったことから、営業利益は245百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は251百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益は157百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチ、鉄道車両用スイッチも好調であったことから、売上高は558百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(接続機器)

前年好調であった断路端子台やサーミアブソーバ端子台は減少しましたが、角形コネクタが増加したほか、一般産業向け端子台も堅調であったことから、売上高は735百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(表示灯・表示器)

LED式集合表示灯は堅調でしたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器や電磁式表示器が低調であったことから、売上高は295百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(電子応用機器)

配電自動化子局用設定パネルは好調でしたが、前年好調であった高速鉄道変電設備向けI/Oターミナルやテレフォンリレーが低調であったことから、売上高は261百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比87百万円増加し、10,995百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少84百万円、受取手形及び売掛金の増加83百万円、有価証券の増加199百万円、仕掛品の増加54百万円及び投資有価証券の減少174百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比9百万円増加し、691百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加30百万円、短期借入金の減少30百万円及び退職給付引当金の増加8百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比77百万円増加し、10,304百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加59百万円及びその他有価証券評価差額金の増加16百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、562百万円（前年同四半期は522百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、119百万円（前年同期比47.8%減）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益251百万円、減価償却費94百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加69百万円、たな卸資産の増加116百万円及び法人税等の支払額96百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、76百万円（前年同期比61.0%減）となりました。主な要因は、金型投資を含む有形固定資産の取得による支出66百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、127百万円（前年同期比62.7%増）となりました。要因は、短期借入金の返済のよる支出30百万円及び配当金の支払額97百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績予想につきましては、平成26年3月11日付「平成26年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,225	4,662,142
受取手形及び売掛金	1,158,906	1,242,463
電子記録債権	122,734	108,358
有価証券	301,110	500,950
製品	151,110	164,284
仕掛品	288,853	343,165
原材料	341,759	390,359
その他	72,818	83,086
流動資産合計	7,183,519	7,494,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,013,727	978,106
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	280,588	261,730
有形固定資産合計	2,651,743	2,597,265
無形固定資産	17,723	22,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,916	864,862
その他	16,255	15,867
投資その他の資産合計	1,055,172	880,729
固定資産合計	3,724,638	3,500,673
資産合計	10,908,158	10,995,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,035	126,751
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	100,437	97,914
賞与引当金	53,809	57,283
役員賞与引当金	14,780	2,540
その他	156,479	159,345
流動負債合計	601,541	593,835
固定負債		
退職給付引当金	16,227	24,271
その他	64,132	73,216
固定負債合計	80,359	97,487
負債合計	681,901	691,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,590,342	7,650,216
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,123,848	10,183,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,031	114,525
評価・換算差額等合計	98,031	114,525
新株予約権	4,376	5,913
純資産合計	10,226,256	10,304,161
負債純資産合計	10,908,158	10,995,483

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	1,753,651	1,851,007
売上原価	1,089,522	1,142,253
売上総利益	664,129	708,753
販売費及び一般管理費	428,154	462,989
営業利益	235,974	245,764
営業外収益		
受取利息	5,169	4,716
受取配当金	3,076	3,641
助成金収入	5,491	5,084
その他	2,244	2,855
営業外収益合計	15,981	16,297
営業外費用		
支払利息	1,321	1,279
支払手数料	—	9,160
営業外費用合計	1,321	10,439
経常利益	250,634	251,622
特別損失		
固定資産除却損	23	9
特別損失合計	23	9
税引前四半期純利益	250,610	251,612
法人税等	95,282	94,117
四半期純利益	155,328	157,494

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	250,610	251,612
減価償却費	109,453	94,921
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,550	△12,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8,043
受取利息及び受取配当金	△8,245	△8,358
支払利息	1,321	1,279
助成金収入	△5,491	△5,084
有形固定資産除却損	23	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,219	△69,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,004	△116,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,030	30,716
その他	3,055	27,323
小計	292,985	202,958
利息及び配当金の受取額	10,944	9,883
利息の支払額	△1,354	△1,268
助成金の受取額	5,491	5,084
法人税等の支払額	△78,289	△96,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,776	119,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△4,100,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,100,000
有形固定資産の取得による支出	△97,239	△66,624
無形固定資産の取得による支出	—	△10,041
投資有価証券の取得による支出	△363	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,603	△76,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△78,086	△97,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,086	△127,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,913	△84,083
現金及び現金同等物の期首残高	568,170	646,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,257	562,142

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	576,237	138.7
接続機器 (千円)	805,113	105.2
表示灯・表示器 (千円)	337,062	90.0
電子応用機器 (千円)	250,776	94.1
合計 (千円)	1,969,188	108.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	536,406	123.2	129,218	120.6
接続機器	733,509	102.5	123,804	123.6
表示灯・表示器	292,923	84.7	86,327	67.8
電子応用機器	276,598	121.8	111,798	168.1
合計	1,839,438	106.7	451,148	112.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	558,180	132.8
接続機器 (千円)	735,918	103.1
表示灯・表示器 (千円)	295,201	83.4
電子応用機器 (千円)	261,706	98.5
合計 (千円)	1,851,007	105.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	1,124,236	108.0
国内向け商社 (千円)	431,793	107.4
海外向け商社 (千円)	294,976	95.0
合計 (千円)	1,851,007	105.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の15.9%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	107,193	36.3
中近東	138,470	47.0
中国	36,030	12.2
欧州	9,183	3.1
米国	4,099	1.4
合計	294,976	100.0

以 上